

「中長期の経済財政に関する試算」(1月)結果

- 1月21日、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出しました。
- 今回の試算では、2021年度以降について、以下の2つの経済シナリオを想定しています。
- まず、「成長実現ケース」は、政府が掲げるデフレ脱却・経済再生目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を試算しています。デジタル化・グリーン社会の実現、中小企業等の事業再構築等を通じて、生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長率が実現します。名目国内総生産(以下GDP)が概ね600兆円に達する時期は2023年度頃となります。また、消費者物価上昇率は、2024年度以降に日銀の物価安定目標の2%程度に達する見通しです。
- 次に、「ベースラインケース」は、経済が足もとの潜在成長率並みで将来に亘って推移する姿を試算しています。経済成長率は中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度、消費者物価上昇率は0.7%程度で推移することを見通しており、試算期間(2030年度)中には、2%に到達しません。
- 一方で、今回の試算における財政面の前提は、2つの経済シナリオとそれぞれ整合的な姿を想定しています。すなわち、(1)2020・2021年度の歳出・歳入は、令和2年度第3次補正予算政府案および令和3年度予算政府案を反映しています。また、(2)2022年度以降の歳出は、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加するという、歳出改革を織り込まない、歳出自然体の姿(実質横ばい)を描いています。さらに、(3)2022年度以降の歳入は、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移するとしています。
- さて、今回の試算結果をみますと、「成長実現ケース」では、基礎的財政収支(以下PB)赤字対GDP比は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の対策費が高んだことで▲12.9%程度にまで大幅に悪化しましたが、2021年度は▲7.2%程度、2022年度は▲3.3%程度に縮小し、そして2025年度には▲1.1%程度(▲7.3兆円程度)の赤字が残る姿となります。PB黒字化の時期は、2029年度(+0.0%程度、+0.3兆円程度)までずれ込む見通しです。また、公債等残高対GDP比は、2020年度の216.3%程度から2021年度は208.5%程度、2022年度は203.6%程度にまで低下する見込みです。その後も、試算期間内において安定的に低下(2030年度168.5%程度)する見通しです。
- なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進み、更に財政が悪化することには留意が必要です。
- 一方、「ベースラインケース」では、PB赤字対GDP比は、2022年度に▲3.6%程度、2025年度に▲2.1%程度(▲12.6兆円程度)となり、その後も試算期間内のPB改善はごく緩やかなものに止まる姿となっています(2030年度▲1.6%程度、▲10.3兆円程度)。また、公債等残高対GDP比は、試算期間内は概ね横ばいで推移する(2022年度207.9%程度⇒2025年度206.4%程度⇒2030年度208.1%程度)見通しです。
- この間、今回の試算結果を2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太の方針)で示され、現在も維持されている「財政健全化目標」、すなわち、(1)「2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す」、(2)「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する」を、今回の「成長実現ケース」と比較してみたいと思います。
- (1)は、前述のとおり2025年度には、依然として大幅なPB赤字が残存します。一方、(2)は、目標に概ね合致しています。
- 「バラ色な経済の姿」とも言える「成長実現ケース」でも、財政再建は頓挫していると言わざるを得ない試算結果になっています。
- また、財務省「我が国の財政事情」によりますと、日本の債務残高(対GDP比)は、2020年で266.2%と、先進国(G7)の中で群を抜いて高い状況にあります(次いで高いイタリアでも161.8%)。
- このため、今後、感染症が収束した際には、直ちに社会保障費等の抜本的な歳出の見直しが不可欠となります。たとえ国民に不人気な施策であっても、きちんと説明を行い、社会保障改革に真っ向から取り組む必要があります。
- さらに、2021年度予算政府案は、引続き過度に税収に依存した予算編成となっており、感染症の収束が遅れ、世界・日本経済の成長率低下により、税収が2021年度当初予算比減少することになれば、2020年度同様に多額の赤字国債増発を行わざるを得ず、財政再建は益々厳しくなります。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)